

技術指針の参考項目及び参考手法の改正について

新潟市環境影響評価技術指針においては、評価対象項目の選定に係る「参考項目」が示されており、また、調査、予測及び評価の手法の選定については「参考手法」が示されている。これらの改正の方針としては、国の環境影響評価技術ガイドや関係省庁の主務省令（各事業において関係省庁が環境影響評価項目、手法等を定めたもの）をもとに、また、同改正を行っている他の自治体の状況を参考にしながら改正を行うものとする。

1. 技術指針改正に係る他自治体の状況（政令市，県）

一般環境中の放射性物質に関する項目を環境影響評価技術指針へ追加する内容の改正を行った自治体は、1 政令市と1 道9 県である。このうち、新潟市と同様に、事業ごとに環境要因と環境要素とを参考表に取りまとめている自治体は6 県である。

	広島市	北海道	青森県	宮城県	福島県	埼玉県	山梨県	静岡県	三重県	長崎県	熊本県
事業別参考項目の表を整理している自治体			○	○	○	○				○	○

※各自治体HPの情報による

2. 改正案について

- ① 新潟市環境影響評価技術指針の参考項目（別表第1）において、環境要素に「一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環境要素」を追加する。
- ② 「工事の実施」の区分については、全事業において、全ての影響要因で「一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環境要素」を対象にする。
- ③ 「土地又は工作物の存在及び供用」の区分においては、供用中に一般環境中の放射性物質を取扱う事業（廃棄物の最終処分場の設置事業等）において、一部の影響要因で「一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環境要素」を対象にする。
- ④ 新潟市環境影響評価技術指針の参考手法（別表第2）へ、主務省令（各事業において関係省庁が環境影響評価項目、手法等を定めたもの）の「放射線の量」に係る手法の部分を追加する。